



容器包装識別表示 ガイドライン



平成 17 年 3 月 9 日

社団法人 日本スポーツ用品工業協会

ご 挨拶

容器包装識別表示ガイドラインを公表するに当たってご挨拶申し上げます。

当協会は、スポーツ業界の健全な発展に資する団体として、皆様のための、皆様のお役に立てる組織として機能するよう心がけております。この度、当協会が容器包装識別表示ガイドラインを公表するに至り、その目的の一端を果たすことが出来れば幸いです。

さて、私たち、スポーツ産業に携わる者としてビジネスを遂行する上で、他のビジネスとは異なる社会的な責任を負っております。つまり、スポーツがもたらす健康増進機能・自己啓発機能・アミューズメント機能・コミュニケーション機能等々、人々に社会生活の基盤を提供し、その基盤を支える環境に配慮すべき責任を負っていると思います。私たちの、社会的責任は一朝一夕に果たせるものではなく、ささやかではあっても、継続的な努力の積み重ねであると思います。是非とも、この容器包装識別表示ガイドラインを積極的に活用して頂き、十分な責任を果たして頂きたいと思えます。

結びに、このガイドラインをまとめるに当たって、積極的なご支援とご指導を頂きました、経済産業省の関係者の皆様に厚くお礼を申し上げるとともに、今後のご支援をお願いする次第であります。そして、この容器包装識別表示ガイドラインを纏めるにあたって、リーダー的役割を果たした環境委員会の皆様と、実際に活動した識別表示標準化委員会の委員各位の努力に敬意を表し、賛辞を送りたいと思えます。

平成 17 年 3 月

社団法人 日本スポーツ用品工業協会
会 長 民 秋 史 也

ご 挨 拶

この度、社団法人日本スポーツ用品工業協会におかれましては、スポーツ用品に関する「容器包装識別表示ガイドライン」を制定されましたことにあたり、一言ご挨拶をさせていただきます。

主要な資源の大部分を輸入に依存している我が国においては、資源の有効利用の確保の観点から再資源や再生部品の利用促進が求められているところです。

こうした中で、家庭ごみのうち「容器包装廃棄物」は、容積比で約6割を占めていることから、「容器包装廃棄物」を「資源」へと甦らせるために、平成7年6月に「容器包装リサイクル法」が公布されました。

識別マークの目的は、消費者がごみを出すときの分別を容易にし、市町村の分別収集を促進するもので、そのためにメーカー業界団体は、識別表示の円滑な実施のために業界ごとのガイドラインを作成し、会員事業者は当該ガイドラインに従い識別マークの表示を施す取組みの促進が期待されております。

こうした状況のなかで、貴協会では、「容器包装リサイクル法」の普及・啓蒙活動に努め、環境委員会を設置して環境問題に取り組むなど資源の有効利用促進に積極的に対応されており、さらには、平成16年度事業として識別表示標準化委員会を設け、現場担当者の意見交換や情報交換を行い、業界の容器包装識別表示ガイドライン制定に係る諸問題解決のため御努力なされたことに、改めて敬意を表する次第であります。今後、当該ガイドラインに従い識別表示が一層促進されますとともに、環境に対する取組みが拡大されることを期待しております。

最後に、社団法人日本スポーツ用品工業協会がこの度のことを契機として、今後ますますご発展されることと、豊かな国民生活の実現に向けて貢献されますことを祈念して私からのご挨拶の言葉とさせていただきます。

平成17年3月

経済産業省 製造産業局 日用品室
室長 樋口 恭司

CONTENTS

第一章 本ガイドラインの概要

第一節 容リ法と識別表示義務の関係

1. 識別表示義務対象者と再商品化義務対象者
2. 本ガイドライン対象容器包装
3. 本ガイドライン識別表示義務者
4. 業務用容器包装の除外
5. 輸入容器包装の除外
6. 無地容器包装の除外
7. 注釈書による曖昧な表示の回避

第二節 JASPO ガイドライン基本編

1. 識別マークのデザイン
 2. 識別表示マークの大きさ・色
 3. 表示方法
 4. 多重容器包装と一括表示
 5. 複合素材・材質の容器包装
 6. 無地や表示不可能な容器包装
 7. 小売業者が商品の販売時に利用する包装紙
 8. 輸入品
 9. プラスチック製容器包装に関わる材質の表示
 10. 役割名について
 11. 識別マークの管理について
- 【付録】 1. プラスチック製容器包装材質表示略号一覧
2. 基本的な役割名一覧

第二章 判断事例(識別表示運用上の注意事項)

1. メーカー出荷後の容器包装形態の加減に関する判断
2. 複数の販売形態に対応する為の注釈書きの運用に関する判断
3. 事業系廃棄物に混在する識別表示容器包装の運用に関する判断
4. 商品に組み合わせたマケに付した容器包装の判断
5. 製造過程での手違いによる識別マーク過剰表示時の対処(例外的対処)
6. 靴下等口紙に使用するプラスチックビンの識別表示について

第三章 アイテム別応用編

第一節 ウェア

第二節 シューズ

第三節 用具・アクセサリ

【資料編】

経済産業省資料アクセシチャート(経済産業省ホームページ引用)

第一章 本ガイドラインの概要

本ガイドラインは、スポーツ業界で取り扱うスポーツ用品に使用され、一般消費者に渡るプラスチック製及び紙製容器包装の「識別表示」、いわゆるプーマーク、紙マークに関するガイドラインを示す目的で制定されたものであるが、対象となる容器包装を把握するためには、まず容器包装リサイクル法（以下、容り法と称す。）の特定容器包装を理解する必要があることにご留意いただきたい。なお、以下の内容は、容り法の再商品化義務が履行されていることを前提に掲載している。

第一節 容り法と識別表示義務の関係

1. 識別表示義務対象者と再商品化義務対象者

1) 原則的には「識別表示義務対象=再商品化義務対象」となっているが、再商品化義務対象（特定容器包装）の一部に識別表示義務対象外となっているものがある。識別表示を行ったものは全て再商品化義務の対象である。（原則として、再商品化義務対象外の容器包装に識別表示を付してはならない。）

2) 国、地方公共団体、及び中小企業基本法に規定する小規模企業者のうち、年間の売上高が一定の額に満たない者（=小規模事業者）は容り法の再商品化義務の適用を除外されているが、小規模事業者の識別表示義務は適用を除外されない。

※適用除外者とは…

- ① 商業、サービス業を主に営む事業者については、常時使用する従業員の数が5人以下で、かつ年間の総売上高が7千万円以下の事業者。
- ② 製造業・その他の業種の事業者については、常時使用する従業員の数が20人以下で、かつ年間の総売上高が2億4千万円以下の事業者。

3) 識別表示の有無により、容り法の再商品化義務が発生したり、なくなったりすることはない。再商品化義務の有無は、あくまで容り法の規定によって判断される。

2. 本ガイドライン対象容器包装

本ガイドラインは資源有効利用促進法のプラスチック製及び紙製容器包装「識別表示」義務を遵守する為のものであり、その対象は当該法律に規定された容器包装と一致している。よって、罰則等の適用対象は、

- ① 消費者に供与される商品に付された容器包装で、その容器包装が平成15年4月1日以降に製造されたもの。
- ② 日本国内で消費者に販売される輸入商品で、その商品に付された容器包装が平成15年4月1日以降に輸入されたもの。

※注意：ただし、小規模事業者には罰則等は適用されない。

3. 本ガイドライン識別表示義務者

- 1) 本ガイドラインの対象となる商品は、製造メーカー（または輸入業者）が国内市場に向けて出荷する際に商品単体に付された容器包装を基本とする。
- 2) 流通・販売段階において追加で付される、または一部除去される容器包装は完全に察知し得ることができないため、容り法の再商品化義務者であり、かつ資源有効利用促進法

の識別表示義務者である製造メーカー(または輸入業者)が付した容器包装の実態に整合した識別表示を基本とする。

- 3) この原則に基づき、流通・販売において追加・除去により容器包装の実態に変更がなされた場合には、その行為者が識別表示の訂正義務を負うと同時に、容器包装を追加した場合はその資材について容り法の再商品化義務者となるため、製造メーカー(または輸入業者)出荷後に発生した容器包装の形態変化について、製造メーカー(または輸入業者)はその責を負えないものとする。

4. 業務用容器包装の除外

- 1) 業務用に消費する商品並びに保管中及び流通間で発生する変質・汚れ・型崩れ等を防止する為に使用する業務用容器包装については、消費者に渡ることなく事業系廃棄物として適切に処理されることを前提に、本ガイドラインに規定した識別表示義務の対象から除外される。(容り法の再商品化義務も除外される。)

5. 輸入容器包装の除外

- 1) 海外から輸入した商品に同時に付された容器包装(日本語表示なし)を一切の手を加えずに日本市場に販売される場合には、識別表示の追加表示義務を負わない。(なお、容り法の再商品化義務は対象である。)
- 2) 何らかの方法(例えば容器包装へのシール貼り等)で国内流通の為に印刷印字等(日本語表示)を追加付与する場合には一括表示方法等により識別表示義務を負う。
- 3) 予め日本市場に販売される目的で輸入する際に日本語表示を指定した場合には識別表示を付する義務を負う。(なお、容り法の再商品化義務における輸入業者は、製造等事業者と利用事業者の双方の義務を負うこととなる。)

6. 無地容器包装の除外

- 1) 無地の容器包装(一切の印刷、刻印、シール貼付等のない容器包装)を単独使用した場合、識別表示の義務はなく表示を省略することができる。(なお、容り法の再商品化義務は対象である。)
- 2) 多重容器包装で、無地の容器包装(一切の印刷、刻印、シール貼付等のない容器包装)を使用し、同時に廃棄される容器包装も無地の容器包装であった場合、識別表示の義務はなく表示を省略することができる。(なお、容り法の再商品化義務は対象である。)

※注意：刻印可能な成型工程でつくられるもの(現に刻印がなくても)は、無地に該当しない。

※注意：無地に該当すれば識別表示の義務はなく、表示を省略することができるが、事業者が積極的に表示しようとするものを妨げるものではない。

7. 注釈書による曖昧な表示の回避

- 1) 識別表示は商品の容器包装の実態に整合したものであることが必須となる。そのため識別表示に説明文を併記し、複数の容器包装形態に対応する状態は認められない。
例えば「場合によっては台紙が入っていないものがあります。」や「外袋がある場合は識別表示義務対象です。」などは不適当な表示となるため、使用を避けなければならない。

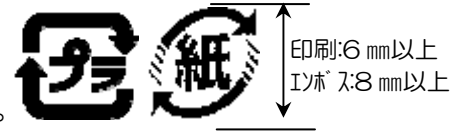
第二節 JASPO ガイドライン基本編

1. 識別マークのデザイン

- 1) 原則として、このガイドラインに示したデザインとする。
- 2) ただし、同一性が損なわれず、はっきり識別されれば、多少の変更や装飾が可能。

2. 「識別表示」マークの大きさ・色

- 1) 印刷する場合は、上下 6 mm 以上の規定マークを使用。
- 2) 色は認識しやすい色で表示。(色版追加は不要)
- 3) エンボス・刻印の場合は、上下 8 mm 以上の規定マークを使用。



3. 表示方法

- 1) 容器包装の表面に一箇所以上印刷し、ラベル(シール)を貼り、または刻印をすることにより、表示する。(なお、極力印刷するものとし、新たにラベルを貼ることで台紙等によるごみの発生を伴うことに留意する必要がある。)
- 2) 識別表示の場所は、消費者にとって見やすい個所がよく、商品を入れまたは包んだ状態における容器包装の外側につけることが必要である。
- 3) 識別表示をレイアウトする際の判断基準は、「消費者がマークを識別しやすいかどうか?」この 1 点にかかっている。したがって、既存のデザイン要素(模様、色彩、文字など)と識別できる範囲において、デザイン上の加工が認められている。これを前提に、マークの色使い、抜き文字、線幅変更、スリット、フォント等の装飾は、事業者の判断に委ねられている。

4. 多重容器包装と一括表示

- 1) 多重容器包装でも、ひとつひとつの容器包装に識別表示をすることが原則である。
ただし、同時に廃棄される複数の容器包装の識別マークをいずれかの容器包装に「一括表示」して表示する方法が認められている。(なお、明らかに廃棄のタイミングの違う容器包装に対しては、一括表示による表示の省略はできない。)
- ① 表示可能な場所に、(不可能な分もあわせて)マークを並べ、表示を行う。
- ② 「同じタイミングで廃棄される包装容器」のいずれかに一括して表示を行う。
- ③ 並べ方は上下、左右とも可能である。
- ④ 一括表示をした場合は、同時に廃棄される容器包装の役割名(構成部分の名称)を併記する必要がある。

5. 複合素材・材質の容器包装

- 1) 複数の素材で分離不可能な場合、消費者が分別排出できないので、より重い方のマークを表示する。
- 2) 分離不可能な複合素材で重量的に主たる素材が識別表示の対象外である場合、従たる識別表示の対象となる素材の表示義務はない。
なお、素材の情報を消費者に提供することは望ましいこととされている。
- 3) 複数の素材が分離可能なものは、一体容器包装のルールに従って表示する。



6. 無地や表示不可能な容器包装

- 1) 無地の容器包装とは、容器包装の利用事業者が利用する時点で、または輸入販売事業者が販売する時点で、表面にまったく印刷がされていないか、ラベルが貼られていない容器包装のことであり、刻印をすることが可能な成型の工程を含むものは無地とみなされない。
- 2) 無地の容器包装の識別表示は、「関連容器包装」がない場合、またはあってもそのすべてが無地または表示不可能な場合に限り表示義務はない。「関連容器包装」とは、特定の商品の容器包装を構成する他の部分のうち表示義務のあるものをいう。
- 3) 無地のプラスチック袋に中身商品表示用の紙ラベルを貼った場合、袋は無地の容器包装には該当せず、表示義務の対象となる。なお、袋に対する識別表示を紙ラベルの上に付すことができる。この場合、紙ラベルは袋本体の一部とみなされ、ラベルが紙であっても紙の識別マークは不要である。
- 4) 色無地の場合は、印刷とはみなされない。
- 5) 同じ柄模様が単純に繰り返されているパターン印刷は無地に該当しない。
- 6) 「表示不可能」の定義は、素材上、構造上、その他やむを得ない理由により表示が不可能な場合をいう。
- 7) 表示不可能な場合で、「関連容器包装」がない場合、またはあってもそのすべてが無地または表示不可能な場合に限り表示義務はない。

7. 小売業者が商品の販売時に利用する包装紙

- 1) 印刷などのある包装紙で、1,300c㎡以下が適用除外とされる包装紙は、小売販売業者が販売するときに商品を包む紙製またはプラスチック製のいわゆる「包装紙」と呼ばれている。特定の商品を包むために製造される包装紙は適用除外に該当しない。

※包装紙の「面積」

社名やブランド名などが印刷された包装（販売時に商品に付されるもの）一百貨店などで使用されるいわゆる「包装紙」も、原則として表示義務がある。ただし、1枚あたりの面積が1,300c㎡以下の包装は、省略してもよい。（1枚あたりの面積が1,300c㎡以下の包装でも、発注段階で裁断形状が明らかな場合は、極力、識別表示をすることが望まれる。）

- 2) 工場で特定の商品を包んで出荷する場合の包装は、小売販売業者が販売の時に商品を包むものではないため、1,300c㎡以下の面積適用はされない。

※商品全体を包むのに要する最低面積の1/2以下のものは「容器」でも「包装」でもない
ので、表示義務の対象外である。

- 3) 無地の包装紙は、無地の容器包装に関するルールに従い、ラベルを貼るなどのことがなければ、識別表示の義務はない。

8. 輸入品

- 1) 輸入品の識別表示義務者は、自ら輸入したものを販売する輸入販売事業者である。
- 2) 輸入販売事業者が容器包装の素材もしくは構造または商標使用のいずれかを指示した場

合は、国産品と同様に扱う。それらの指示がない場合には、容器包装に日本語表示(シール含む)のあるものに表示義務がある。

- 3) 輸入販売業者が表示義務を負うケースは、
- ① 容器包装の仕様(素材、構造、デザイン、印刷など)について指示できる場合
 - ② シール・ラベルなど部分的に日本語表示がある場合(JANコードも日本語表示と判断)

9. プラスチック製容器包装に関わる材質の表示

- 1) プラスチックの識別マークにプラスチックの種類を併記表示することについては、自主的な取り組みとされているが、表示するのが望ましい。
- 2) プラスチックの種類を表示方法は、一定の方式に従うことが求められている。
- 3) プラスチックの場合は、材質が多種あることから、マークの近くに「材質表示」を加えることが望まれる。
- 4) 材質表示は、JIS K 6899-1 2000 (ISO 1043-1 1997) で定められている記号を用いる。
- 5) 材質表示の文字の大きさは、
JIS Z 8305 に規定する活字で、
印刷またはラベルを貼る場合は6ポイント以上、
エンボス、刻印の場合は8ポイント以上とする。
- 6) 「識別表示」下側に適度な間隔をあけて表示する。
- 7) 複数(2つ以上)の樹脂略語はカンマ(,)で区切って表示し、主要な材質に下線を付す。
- 8) 「識別表示」と「材質表示」は中心を合わせて配置する。



PP, PE 文字上下指定ポイント以上

10. 役割名について

- 1) 役割名の字体は自由だが、鮮明でかつ容易に識別できることが必要である。
文字の大きさは、印刷またはラベルを貼る場合は6ポイント以上、エンボス、刻印の場合は8ポイント以上とする。
- 2) 役割名の呼称は、消費者にとってわかりやすい名称であることが必要である。当該ラベルに記載されたものを極力使用するものとする。
- 3) 複数の部品で構成され、かつ消費者が部品を容易に分離できる容器包装は、消費者が同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示する。表示の際は、役割名(部品名)を明記する。
- 4) 単一容器包装及び複数の部品で構成された容器包装で消費者が部品を容易に分離できない容器包装は、複合材質・複合素材と見なし「役割名」は不要である。(重量比の多い方を識別表示。)

11. 識別マークの管理について

- 1) 識別マークの表示については、届け出の義務はない。
- 2) 識別マークの表示については、使用料を払う必要はない。

【付録】

1. プラスチック製容器包装材質表示略号一覧

JIS K 6899-1:2000 4.単独重合体材料,共重合体材料及び天然高分子材料に関する略語			
略語	材料名	略語	材料名
ABAK	アクリロニトリル-ブタジエン-アクリル酸エステル	PEOX	ポリエチレンオキシド
ABS	アクリロニトリル-ブタジエン-スチレン	PES	ポリエーテルスルホン
ACS	アクリロニトリル-塩酸化ポリエチレン-スチレン	PESTUR	ポリエステルウレタン
AEPDS	アクリロニトリル/エチレン-プロピレン-ジエン/スチレン	PET	ポリエチレンテレフタレート
AMMA	アクリロニトリル-メチルメタクリル酸メチル	PEUR	ポリエーテルウレタン
ASA	アクリロニトリル-スチレン-アクリル酸エステル	PF	フェノール-ホルムアルデヒド
CA	酢酸セルロース	PFA	ヘルフフルオロアルコキシルアルカンポリマー
CAB	酢酸酪酸セルロース	PFEP	ヘルフフルオロ(エチレン-プロピレン)
CAP	酢酸プロピオン酸セルロース	PI	ポリイミド
CF	クレゾール-ホルムアルデヒド	PIB	ポリイソブチレン
CMC	カルボキシメチルセルロース	PIR	ポリイソシアヌレート
CN	硝酸セルロース	PMI	ポリメタクリルイミド
CP	プロピオン酸セルロース	PMMA	ポリメタクリル酸メチル
CSF	カゼイン-ホルムアルデヒド	PMMI	ポリ(N-メチルメタクリルイミド)
CTA	三酢酸セルロース	PMP	ポリ(4-メチルペンタ-1-エン)
EC	エチルセルロース	PMS	ポリ(α -メチルスチレン)
EEAK	エチレン-アクリル酸エチル	POM	ポリオキシメチレン;ポリホルムアルデヒド
EMA	エチレン-メタクリル酸	PP	ポリプロピレン
EP	エポキシド;エポキシ	PPE	ポリフェニレンエーテル
E/P	エチレン-プロピレン	PPOX	ポリプロピレンオキシド
ETFE	エチレン-テトラフルオロエチレン	PPS	ポリフェニレンスルフィド
EVAC	エチレン-酢酸ビニル	PPSU	ポリフェニレンスルホン
EVOH	エチレン-ビニルアルコール	PS	ポリスチレン
FF	フラン-ホルムアルデヒド	PSU	ポリスルホン
LCP	液晶ポリマー	PTFE	ポリテトラフルオロエチレン
MBS	メタクリル酸エステル-ブタジエン-スチレン	PUR	ポリウレタン
MC	メチルセルロース	PVAC	ポリ酢酸ビニル
MF	メラミン-ホルムアルデヒド	PVAL	ポリビニルアルコール
MMABS	メタクリル酸メチル-アクリロニトリル-ブタジエン-スチレン	PVB	ポリビニルブチラール
MPF	メラミン-フェノール-ホルムアルデヒド	PVC	ポリ塩化ビニル
PA	ポリアミド	PVDC	ポリ塩化ビニリデン
PAEK	ポリアクリルエーテルケトン	PVDF	ポリフッ化ビニリデン
PAI	ポリアミドイミド	PVF	ポリフッ化ビニル
PAK	ポリアクリル酸エステル	PVFM	ポリビニルホルマール
PAN	ポリアクリロニトリル	PVK	ポリビニルカルバゾール
PAR	ポリアリレート	PVP	ポリビニルピロリドン
PB	ポリブテン	SAN	スチレン-アクリロニトリル
PBAK	ポリアクリル酸ブチル	SB	スチレン-ブタジエン
PBT	ポリブチレンテレフタレート	SI	シリコン
PC	ポリカーボネート	SMAH	スチレン-無水マレイン酸
PCTFE	ポリクロロトリフルオロエチレン	SMS	スチレン- α -メチルスチレン
PDAP	ポリジアリルフタレート	UF	ユリア-ホルムアルデヒド
PDCPD	ポリジクロロペンタジエン	UP	不飽和ポリエステル
PE	ポリエチレン	VCE	塩化ビニル-エチレン
PEBA	ポリエーテルブレンコックアミド	VCEMAK	塩化ビニル-エチレン-アクリル酸メチル
PEEK	ポリエーテルエーテルケトン	VCEVAC	塩化ビニル-エチレン-酢酸ビニル
PEKK	ポリエーテルエーテルケトンケトン	VCMAC	塩化ビニル-アクリル酸メチル
PEEST	ポリエーテルエステル	VCMMA	塩化ビニル-メタクリル酸メチル
PEI	ポリエーテルイミド	VCOAK	塩化ビニル-アクリル酸オクチル
PEK	ポリエーテルケトン	VCVAC	塩化ビニル-酢酸ビニル
PEKEKK	ポリエーテルケトンエーテルケトンケトン	VCVDC	塩化ビニル-塩化ビニリデン
PEKK	ポリエーテルケトンケトン		

2. 基本的な役割名一覧

役割名(部品名)文字

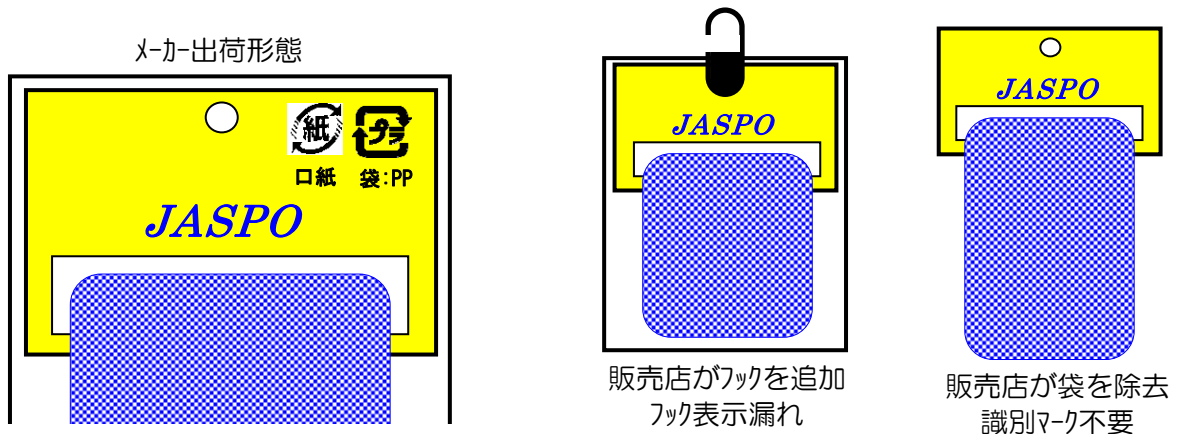
部品内容	役割名
袋	袋、外袋、中袋、小袋、包装袋、手提袋、襦袢状袋
袋、口紙のフック	フック
袋のホック	ホック
一体成型された箱	箱、外箱、ケース、保護ケース、外装ケース、内装ケース
ふた・底(箱)に分離される箱のふた	ふた、上ふた、外箱、小箱
ふた・中ふた・底(箱)に分離される箱の中ふた	中ふた
ふた・底(箱)に分離される箱の底(箱)	下箱
スライト式箱の外箱	外箱
スライト式箱の内箱	内箱、小箱
薄紙、リキ紙(品質保持用)	台紙、中仕切り、中紙、中敷
台紙(形態保持用)	
製品と袋の間に入れる説明書(表面積1/2以上)	
包装紙(品質保持用)※商品を包んでいるもの	包装材、中包装紙
仕切り板(品質保持用)※シューズ等一對のものを仕切るもの	
保型紙(形態保持用)※シューズ等形態を整えるために商品に挿入したもの	保型材、緩衝材、台
シューズキーパー(成型品)(形態保持用)	
製品上部をはさむ紙(表面積1/2以下・単独使用は表示対象外)	口紙、くち止め
口紙、くち止めを製品に取り付けるピン(口紙、くち止めが対象外の場合は表示不要)	ピン
商品を帯状にまいたもの	帯、带状ラベル
クリップ	クリップ
サポーター	サポーター
衿台紙	衿台紙、襟台紙、衿芯、襟芯
蝶キーパー	蝶キーパー
外箱を包むフィルム	フィルム
製品本体を包むフィルム	フィルム、レンズシート、シュリンク、外装フィルム、内装フィルム

第二章 判断事例(識別表示運用上の注意事項)

本項目ではスポーツ用品用容器包装について識別表示マークを合法的かつ効率的に運用するための提案である。記載された内容については、部分的に行政判断を越える表現があるが、自社の運用基準として運用された場合にも支障は出ないものとなっている。

1. メーカー出荷後の容器包装形態の加減に関する判断

事例:メーカーが出荷段階で設定していた容器包装の一部を販売店が取り除く、または追加したことにより、消費者渡しの実態とメーカー識別表示マークが不一致となった。



要点: 識別表示義務者であるメーカーが「一括表示」し出荷した後に、流通段階で容器包装の加減が行われた場合、消費者渡しの実態と表示が不一致となる。販売店は自社の販売実態に合わせるように表示マークの貼り替えを要求してきた。メーカー出荷後の容器包装の変化にまでメーカーは表示変更の義務を負わなければならないのか？

見解: 1. 識別表示は、メーカーの出荷段階から消費者へ持ち込まれる商品に使用する容器包装に対して表示するものであって、未使用の容器包装を表示するものではない。

2. メーカーの出荷段階で流通間での使用・未使用が予想出来る場合は、消費者に渡る容器包装の識別表示を表示する対応が必要であるが、予想出来ない（未使用）場合にはメーカーは（メーカー出荷段階の状態）表示をせざるを得ない。
3. メーカー出荷段階の容器包装形態で適正に表示された識別表示が、流通段階において容器包装の追加または削除により、識別表示の不一致または非表示となる容器包装は不適当である。
4. メーカーが出荷段階で付した容器包装について、容り法の再商品化義務を履行している場合は、流通間で容器包装形態が変更されるものと察知できなかったものと思料される。
5. 容器包装形態変更後の適正な識別表示への変更の義務者は直接形態変更をした者が負う。また容器包装の追加がなされた場合には、追加をした者が容器包装リサイクル法の再商品化義務を果たさなければならない。

2. 複数の販売形態に対応する為の注釈書きの運用に関する判断

事例:スパッツで口紙・フック・無地袋の形態でメーカー出荷している商品で、「一括表示」により、印刷行為のある口紙に識別表示マークを付した。一部の販売店より袋を除去し消費者に販売するため表示違反の指摘を警戒し、メーカーに対して「外袋に入っている場合のみリサイクル義務対象です」との注釈書きを識別表示箇所に加えるよう要求された。

要点:複数の状況を包含できるように、想定される販売形態の最大の識別表示マークを列記し、注釈書きによる「場合によっては…が入っていない場合があります」、「…の場合のみリサイクル義務対象です」等の方法は容認されるのか、否か?

見解:1. 小売りの販売方法により未使用となることを想定し、小売り業者が消費者を戸惑わせないよう識別表示を消し込むことの代替策としての注釈書きは不適當である。

2. これ(小売り業者が消費者を戸惑わせないよう識別表示を消し込むこと)を商品メーカーに転嫁し、使用・未使用を想定した「外袋に入っている場合のみリサイクル義務対象です」…との注釈書きを併記させることをもって打ち消す方法は、業界に混乱を招くのみならず、分別排出する消費者を戸惑わせる事となるため、使用を避けなければならない。

3. 商品メーカーが識別表示済み資材(一括表示)の集約を目的とし、付帯する資材の有無に対応させるために、注釈書きを併記させることをもって打ち消す方法は、業界に混乱を招くのみならず、分別排出する消費者を戸惑わせる事となるため、使用を避けなければならない。

基本表示
役割名不要・材質表示記載



使用を避けなければ
ならない表示



台紙



袋:PP, PE

(商品によっては台紙が入っていない場合があります。)



基本表示(応用)
役割名記載・材質表示記載



一括表示(後貼りシール・表示追加)
役割名必要・材質表示記載



台紙



袋:PP, PE

台紙なしの指示なのに台紙が入ってしまった場合、「紙:台紙」シールを追加貼付

一括表示
役割名必要・材質表示記載



台紙

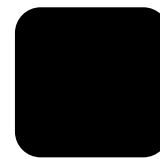


袋:PP, PE

一括表示(後貼りシール・表示削除)
役割名必要・材質表示記載

使用を避けなければ
ならない表示

予め識別マークを列記し、実態にあわせて不要なマークを消し込む方法は避けなければならない。



袋:PP, PE



3. 事業系廃棄物に混在する識別表示容器包装の運用に関する判断

要点: 日本容器包装リサイクル協会の見解では、「事業系廃棄物に識別表示を付してはならない」としている。実態は返品等により自社倉庫内で破損等の理由により交換された使用済み容器包装は事業系廃棄物として排出される。また販売店の販売形態により容器包装を取り除いて販売される場合、不要となった容器包装は事業系廃棄物として排出されていると考えられる。いずれの場合にも識別表示は付されたままである。

見解: 1. 事業系の容器包装は識別表示義務の対象外であり、メーカーの出荷段階で予め事業系に使用することが明白な容器包装は識別マークを付してはならない。

2. 出荷段階で予め事業系に使用することが明白な容器包装に識別マークを付してしまった場合は、メーカーは識別マークを消し込むことを含めて、可能な限り是正措置を講じること。

3. メーカーの出荷段階では、事業系、家庭系の何れになるか不明の場合は、メーカーは家庭系の識別表示義務のリスクから、結果として事業系で使用される容器包装にも識別マークを付さざるを得ないこととなる。しかし、家庭系容器包装の分別収集を促進するという識別表示の目的から、極力両者を区分して、事業系容器包装に識別マークが付されないよう配慮することが望まれる。

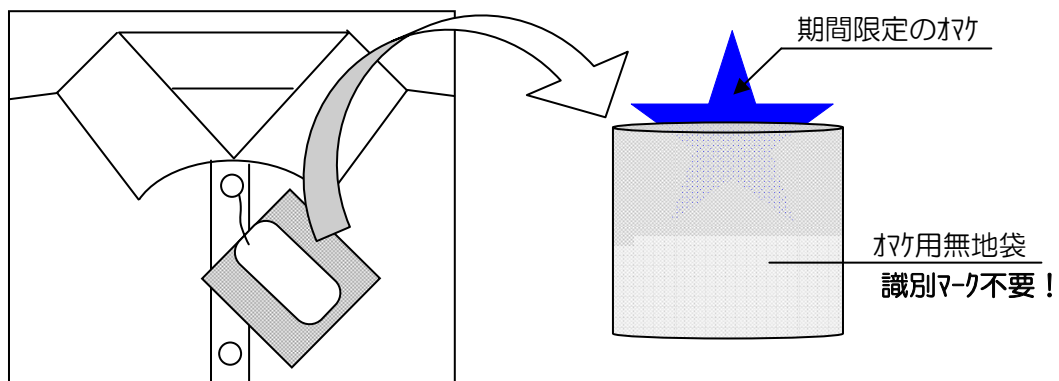
4. 商品に組み合わせたマケに付した容器包装の判断

事例: 容器包装リサイクル法の特定期間包装の判断として「景品」は商品ではないため対象外となっている。

要点: 商品に常時マケを付す場合のマケを入れる容器包装は対象外か? またキャンペーン等により数量・期間を限定してマケを付す場合のマケを入れる容器包装は対象外か?

見解: 1. 消費者へ販売する商品に常に付したマケを入れた容器包装は、マケが商品の一部であると解釈されるため、再商品化義務及び識別表示義務の対象となる。

2. 消費者へ販売する商品に限定的な販売促進を目的としたマケを入れた容器包装は、一定期間、一定量販売後にマケを付さない商品を販売することから、商品には該当しないと解釈されるため、再商品化義務及び識別表示義務の対象外となる。



5. 製造過程での手違いによる識別マーク過剰表示時の対処（例外的対処）

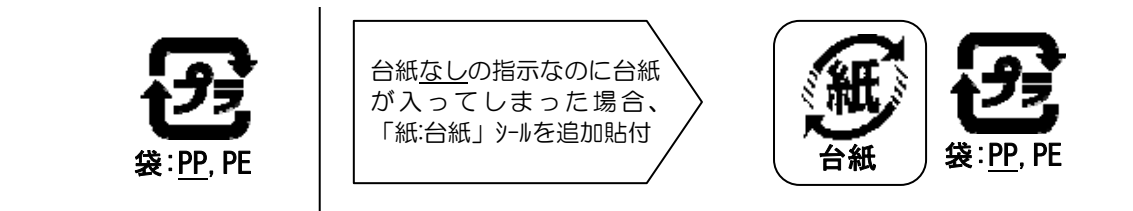
事例：メーカーが仕様指示の段階で商品（衣料）を台紙（無地紙）で形を整えた後にフタ袋（印刷あり）に入れるようにしていたが、量産段階の手違いで台紙を使用しないまま、袋に入れて納入されてしまった為、袋に表示された「紙：台紙」「フタ：袋」の表示が実態に一致しなくなってしまった。

要点：この際の対処方法として、「紙：台紙」の表示をシール等により消し込むことにより、実態と表示に整合性を持たせるよう対処できるか？

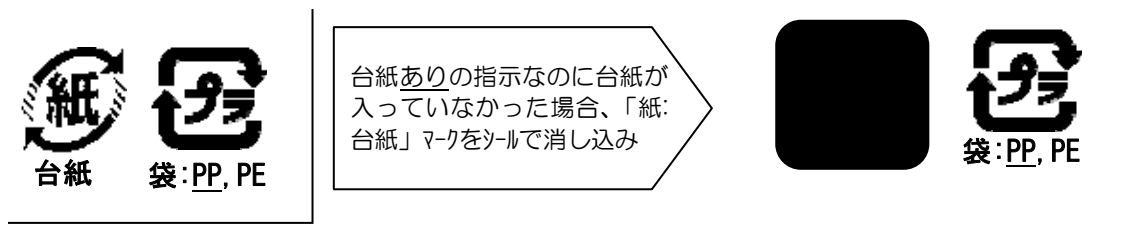
見解：1. 識別表示の原則は個々の容器包装に表示することである。ただし無地及び表示不可能な容器包装を含む多重容器包装については、同時廃棄されることを前提に表示可能な容器包装に一括して表示することが可能である。

2. 一括表示された多重容器包装には過不足無く該当する識別マークを表示しなければならない。
3. 商品の容器包装実態に対して識別表示が不足している場合には、例外的対処としてシール貼付等により不足している識別マークを追加表示し、実態と表示を一致させなければならない。
4. 商品の容器包装実態に対して識別表示が過剰な場合には、例外的対処としてシール貼付等により過剰となっている識別マークを消し込み、実態と表示を一致させなければならない。
5. 表示消し込みは、商品が容器包装に収められた後に発見された場合に限る、交換に伴う新たなごみの発生を抑制する為の例外的対処方法であり、予め消し込む行為を予定して複数の識別マークを列記しておくことは避けなければならない。

【識別マークが不足している場合の例外的対処方法例】



【識別マークが過剰となっている場合の例外的対処方法例】



第三章 アイテム別応用編

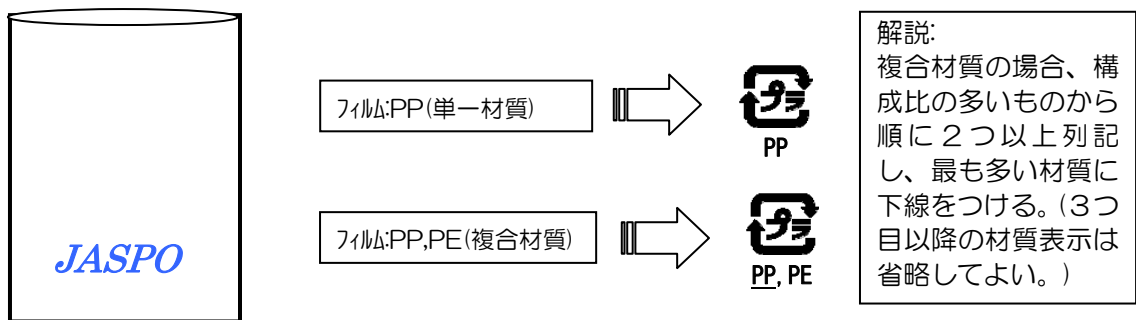
第一節 ウィア（ウェア用容器包装識別表示事例）

1. 袋

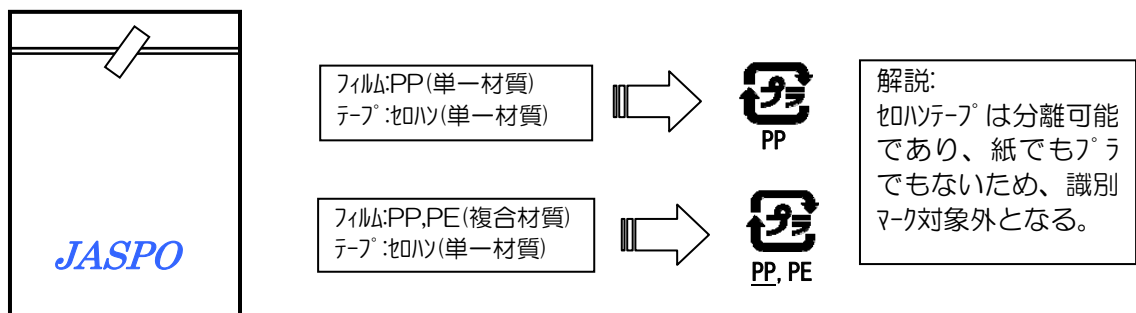
①プラスチック袋（裁ち切り式）

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチックフィルムを熱溶着等で貼り合わせ袋状にしたもので、開口部に止め具（フック、シール等）が取り付けられていないもの。	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意)

事例 1. プラスチックフィルム単体で構成される容器包装（セロハンテープで止めない場合）



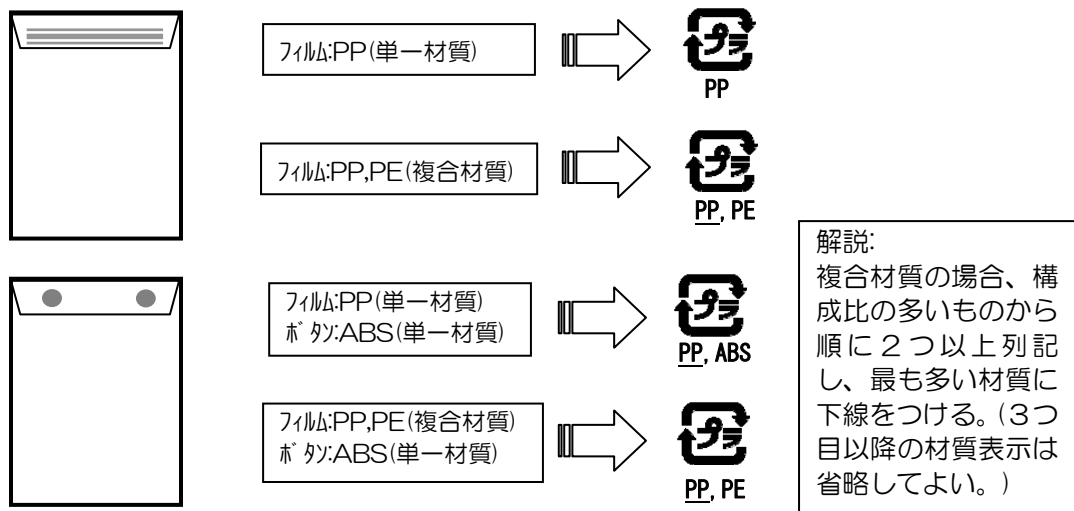
事例 2. プラスチックフィルム単体で構成される容器包装（セロハンテープで止める場合）



②プラスチック袋(ホック式、シール式)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチックフィルムを熱溶着等で貼り合わせ袋状にしたもので、開口部に止め具(フックまたは粘着シール)を一体成型及び熱成型、接着、力学的成型で取り付けただけのもので、消費者が「プラ」として分別排出可能なもの。また製品説明等を「紙」シールで糊付けした場合も消費者が容易に剥がせないため、複合材質と判断し重量比が多い「プラ」を表示する。	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意)

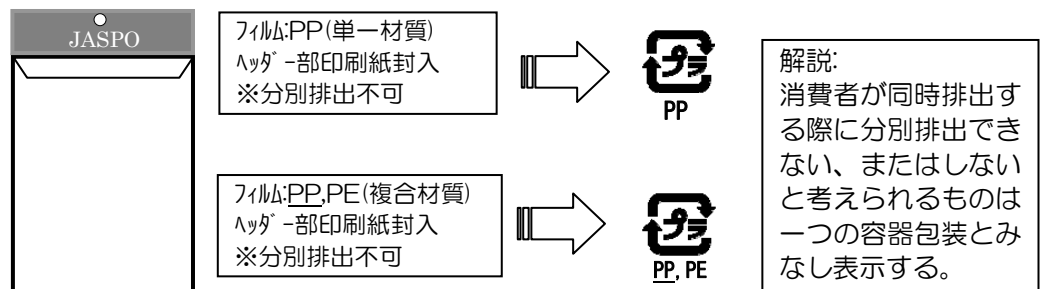
事例3. プラスチックフィルム、プラスチック材及びプラスチック部品(フック)で構成される容器包装



③プラスチック袋(ハッター式)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチック袋のハッター部分に印刷された紙などを熱溶着等で封入したもので、消費者が「プラ」として分別排出可能なもの。(フックの取り付けがないもの。)	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意)

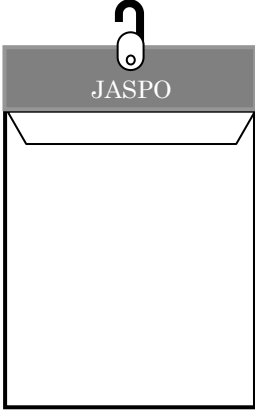
事例4. 事例3の製造工程において異素材(紙ハッター等)をフィルム間に封入し、部品も溶着され消費者が容易に分別できないもので、プラスチック重量が最大の容器包装



④プラスチック袋(ハッダー式+プラフック付き)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチック袋のハッダー部分に印刷された紙などを熱溶着等で封入したもので、消費者が「プラ」として分別排出可能なもの。(取り外し可能なプラフックの取り付けがあるものでプラフック本体への識別表示ができないもの。)	袋(ハッダー付)とプラフックに分別して排出		要	要 (任意)

事例5. プラスチック袋に取り外し可能なフックを付けた場合



フィルム:PP,PE(複合材質) フック:PP(単一材質) ハッダー部印刷紙封入 ※分別し排出可		 袋:PP, PE フック:PP
フィルム:PP(単一材質) フック:PP(単一材質) ハッダー部印刷紙封入 ※分別し排出可		 袋:PP フック:PP

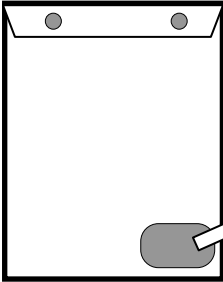
解説:

消費者が同時排出する際に、袋(ハッダー式)とフックに分別し排出することができる。分別排出が可能な場合には各々の資材に識別マークをつける原則となっているが、フック本体に識別マークが表示できない場合、袋とともに一括表示を行なう。

⑤無地プラスチック袋+印刷シール

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
無地のプラスチック袋に日本語表示(JANコードも日本語表示とする)を印刷した表示シールを糊付けした容器包装。(袋が無地の場合、シール側に「プラ」表示。)	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意)

事例6. 無地のプラスチックフィルム及びプラスチック部品(ボタン・ホック・フック等)で構成される容器包装で、印刷・印字による日本語表示シールを糊付けする容器包装。(袋が無地の場合、シール側に「プラ」表示。)



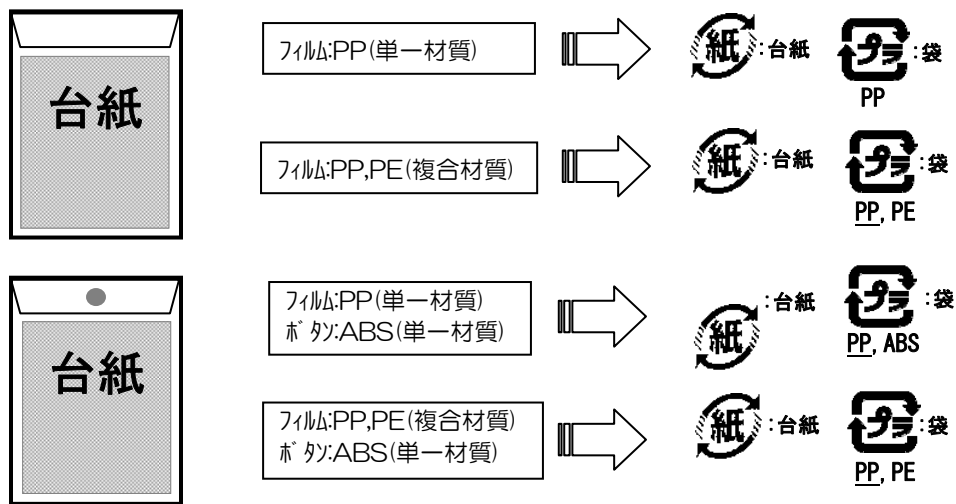
No.JASPO-12345
 QUAL. ポリエステル 100%
 サイズ M COL. 01
 ★6800

 T4912345678910  : 袋
 PP, PE

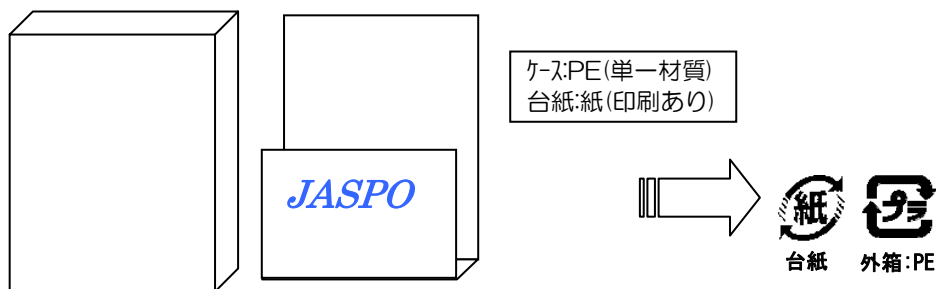
2. 台紙・薄紙・リキ紙(紙材)⇒一括表示による表示

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
袋等の他の容器包装と組み合わせて使用するもので、消費者が他の容器包装から容易に分離できるため、識別表示「紙」を表示。当該資材は無地の既製品を製品品質保持に必要な場合に使用。当該資材は無地の既製品を使用する為に資材そのものへの表示は不要。ただし収容するケースまたは袋側に印刷表示すること。	他の容器包装と分離して分別排出可能		要	不要

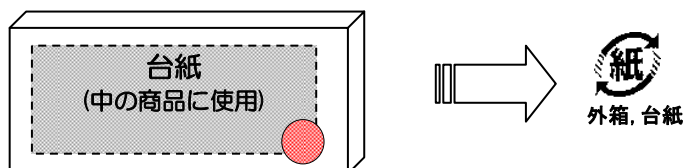
事例 7. 前述”事例 3”の袋に収納する商品に台紙が使用されている場合



事例 8. 透明のプラスチックケース(外箱無地)に印刷を施した台紙を入れ形状を整えたもの



事例 9. 印刷を施した紙製(窓開き)の外箱の中に台紙を入れ商品形状を整えたもの

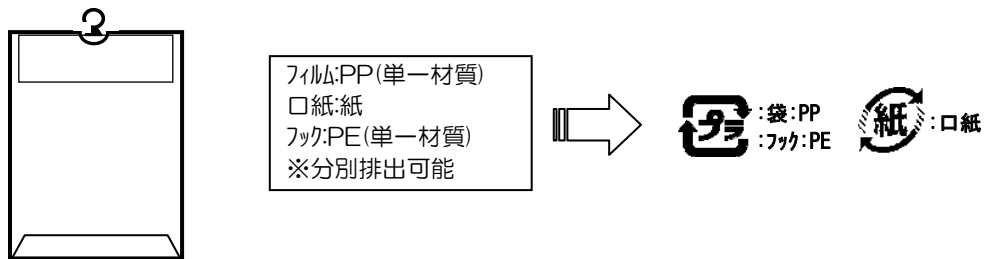


3. 一体容器包装

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した部品を組み合わせて使用するもので、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名(部品名)を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能	 または 	要	要 プラスチックのみ ※ (任意)

※外部委託資材(部品)で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

事例 10. プラスチックフィルム、プラスチック材及びプラスチック部品(ボタン・ホック・フック等)、紙製部品で組み立てられた容器包装



事例 11. 無地の容器包装と、印刷された部品を組み合わせたもの

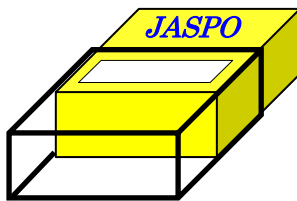
〈表示例〉

1) 容易に分離できる容器包装

例: 外箱: プラ(PE)・内箱: 紙(スライド式)

2) 容易に分離できない容器包装

例: 箱: 紙、PP 貼り合せ・窓部分: 紙層抜き



表示:



外箱



内箱

■紙重量 > プラ重量

■プラ重量 > 紙重量



PP, P

容易に分離できない容器包装に「プラ」を表示する場合には、材質表示に複合材質を示す表示が望ましい。例示の場合、PPに続けて、紙を示す「P」を記載することで、当該資材が複合材質であることを示す材質表示となる。(プラ以外の略号: 紙=P, 金属=M, 木材=T)

〈解説〉

容易に分離できる部品であっても、一方の部品が無地であった場合、印刷のある部品に一括表示することができる(〈表示例〉1))。また容易に分離できないものは複合材質として重量比の多い材質の識別マークを表示する(〈表示例〉2))。

4. 化粧箱（紙器とプラスチックが製造段階で一体化されたもの）

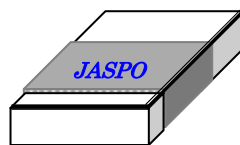
容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
製造段階で異なる素材が一体化されたもので、消費者が素材ごとに容易には分離できず、分別排出されないと考えられるため、重量の多い方の表示を「識別表示」として表示すること。	分別排出不可	 または 	不要	要 プラスチックのみ ※ （任意）

※外部委託資材（部品）で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

事例 12. 製造段階で、紙製箱の窓部分にプラスチックフィルムを貼り付けた容器包装

表示例は、前頁 事例 11. の〈表示例〉2). 参照

事例 13. 容器包装に商品説明等を「紙」シールで糊付けし消費者が容易に剥がせないもので、プラスチック重量が最大の容器包装

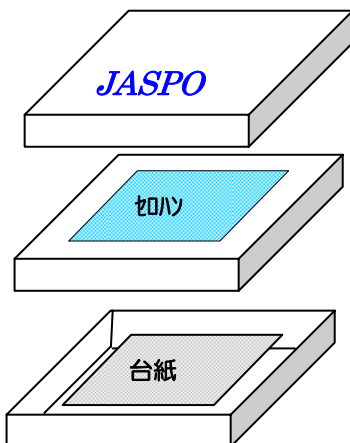


箱:PE(単一材質)
 帯状の紙を糊付け
 ※分別排出不可



解説:
 消費者が同時排出する際に分別排出できない、またはしないと考えられるものは一つの容器包装とみなし表示する。

事例 14. 外箱（ふた・底）が紙製、内箱ふた（紙製にセロハン貼付分離可能）、台紙（紙）を使用したもの



上ふた, 内ふた
 下箱, 台紙

〈解説〉
 分離可能な部品は全て列記する。
 セロハンは分離可能であり、識別マーク対象外である。（紙にもプラにも該当しない。）

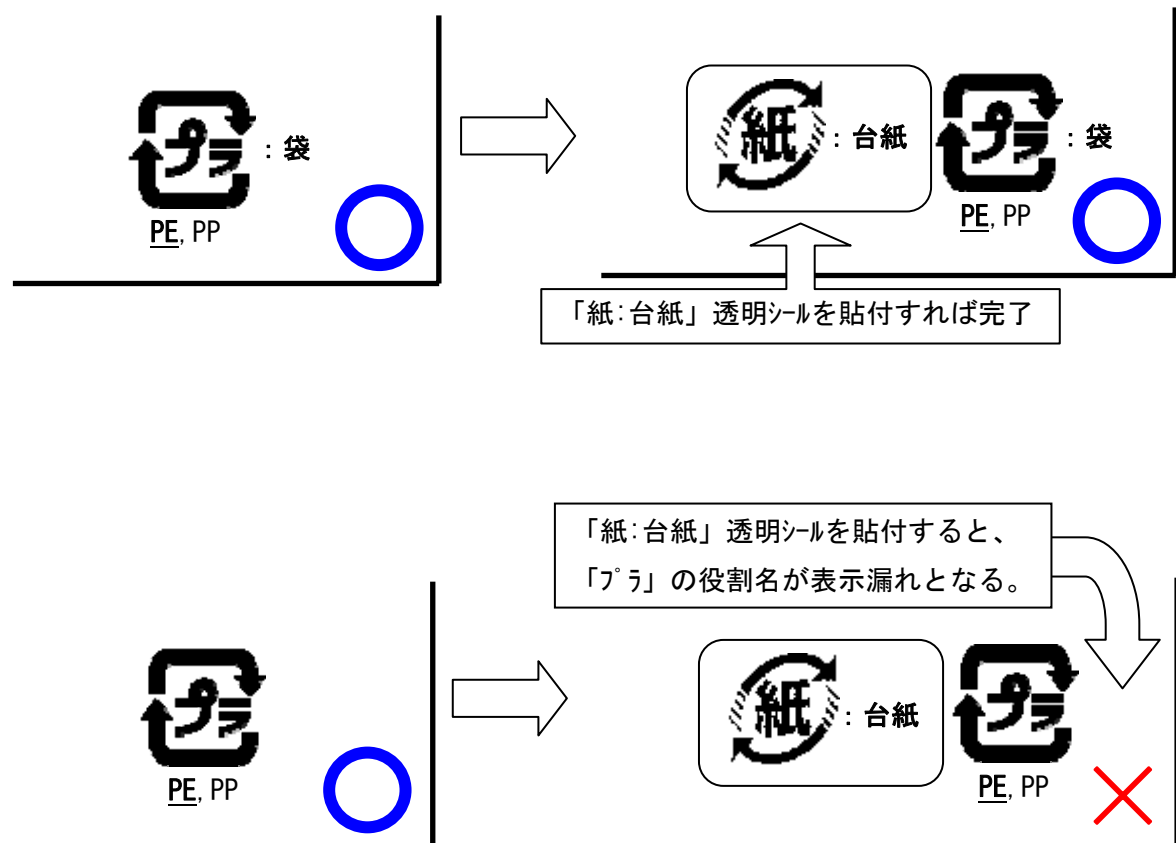
5. スーパーツェル用袋に関する効率表示

スーパーツェルを袋(容器)に入れる規格とした場合、商品の仕上げ方法により、形状補正、及び昇華、移染、プリントのタツを防止する目的で台紙や薄紙、リキ紙を商品にたたみ入れる方法が多用されている。これら使用する紙類は概ね無地の既成資材であり、識別表示マークは付されていない。

比較的発生しやすい仕様間違いとして、これらの紙を使用しない指示であるにもかかわらず工場側で入れてしまう場合が考えられる。当然、袋側には袋単体の識別表示マークしか付されていない為、余分に付与された紙の識別表示マークが欠落した状態となる。

メーカーでの修復作業の選択肢として、①袋の入替、②余分な紙の抜き取りが考えられるが、どちらも多大な作業負担、及び多量なごみの発生は避けられない。これらの事故を想定して、最小限の修復コストで処理を行う為には、識別表示「紙」マークシールの追加付与が最も効率的である。

スーパーツェルの特性上、袋を二種類の表示(「プラ」と「プラ・紙」)で準備せざるを得ないがその際に「プラ」マーク単体表示に予め役割名を付記(「プラ: 袋」)しておくことで、事故発生時に「紙: 台紙」シールの貼付のみで対処可能となる。(「プラ」単体表示を隠すようにシールを作成する方法もあるが見映え、コストとも劣る。)



第二節 シューズ（シューズ用容器包装識別表示事例）

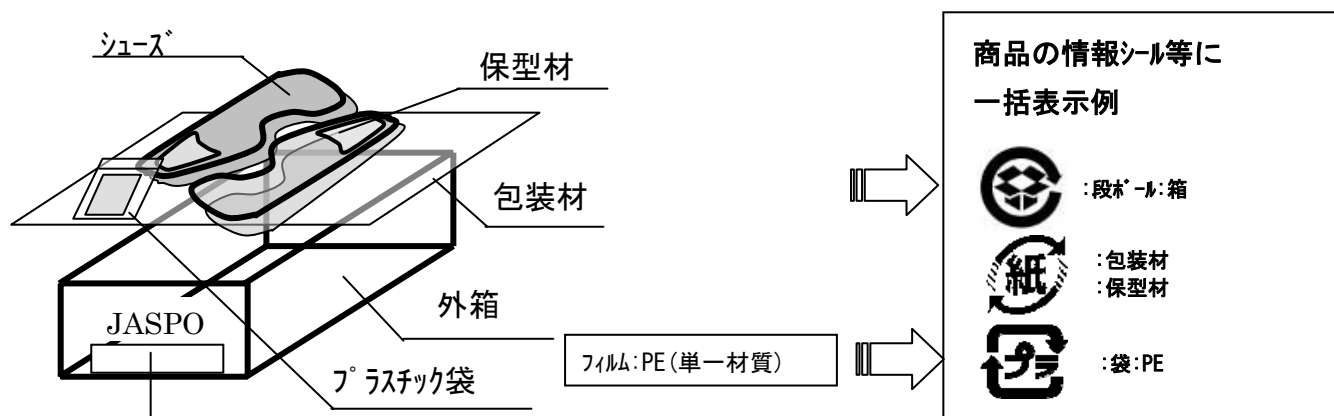
1. 外箱（段ボール）・包装材・保型材（紙材）・プラスチック袋⇒一括表示による表示

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した外箱（段ボール）と無地の包装材・保型材・プラスチック袋を組み合わせ使用することで、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名（部品名）を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能	 ※2 （任意）	要	要 （任意） ※1

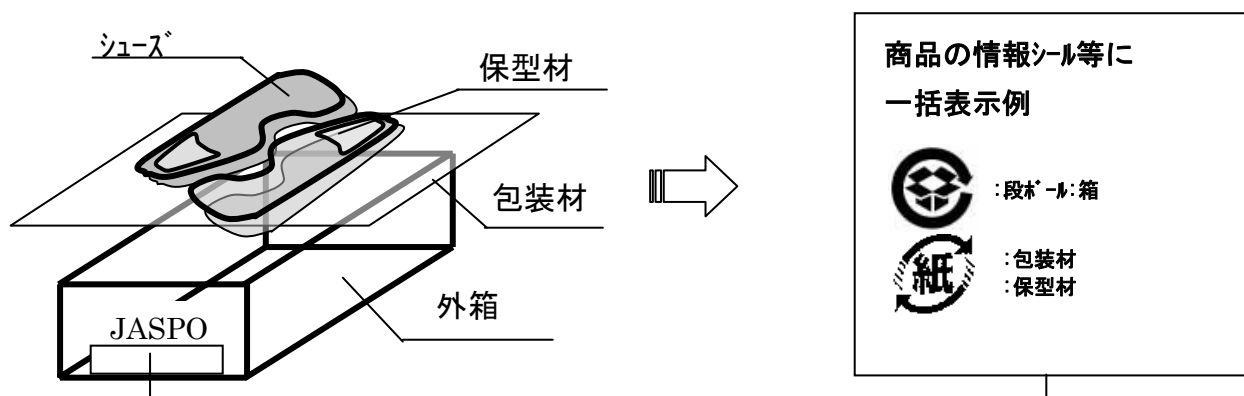
※1：外部委託資材（部品）で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

※2：段ボールについては、『資源有効利用促進法』における識別表示対象ではありません。段ボールリサイクル協議会では、『国際リサイクル・シンボルを利用してリサイクル可能なあらゆる用途の段ボールのリサイクルを推進する』こととしています。表示については、任意とする。

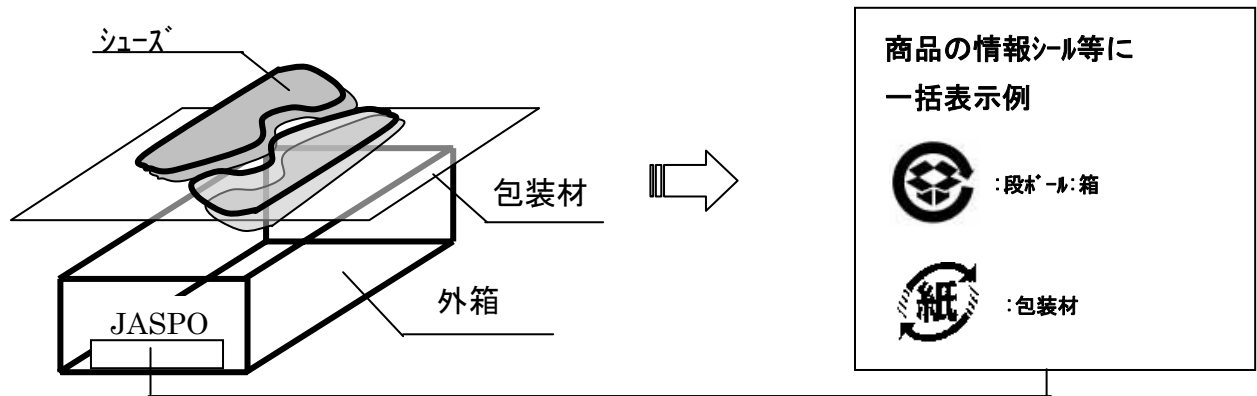
事例1. 印刷を施した段ボールの外箱の中に、無地の包装材・保型材・プラスチック袋を商品形状に整えたもの



事例2. 印刷を施した段ボールの外箱の中に、無地の包装材・保型材を商品形状に整えたもの



事例3. 印刷を施した段ボールの外箱の中に、無地の包装材を商品形状に整えたもの

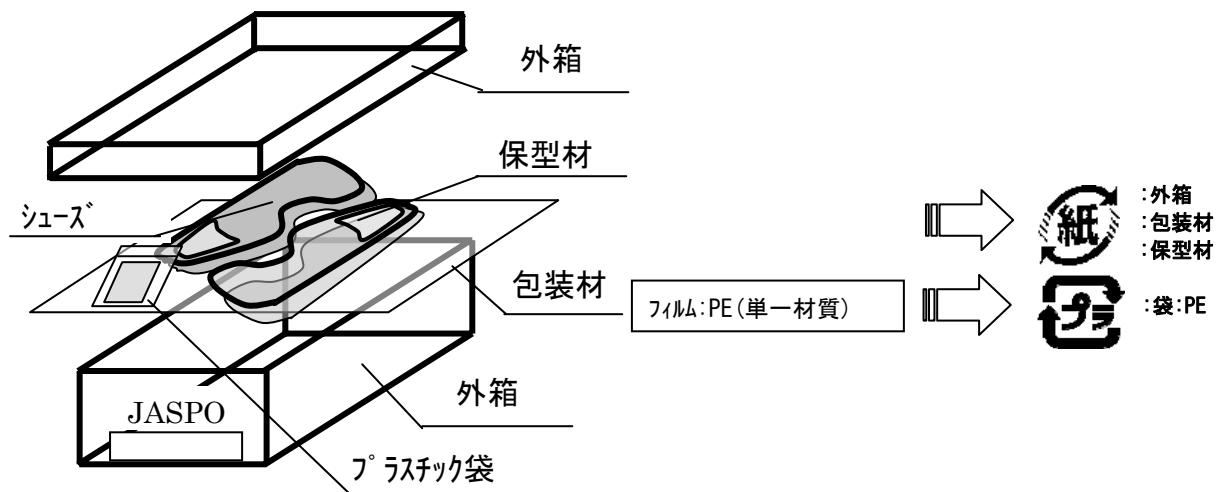


2. 外箱(紙器)・包装材・保型材(紙材)・プラスチック袋⇒一括表示による表示

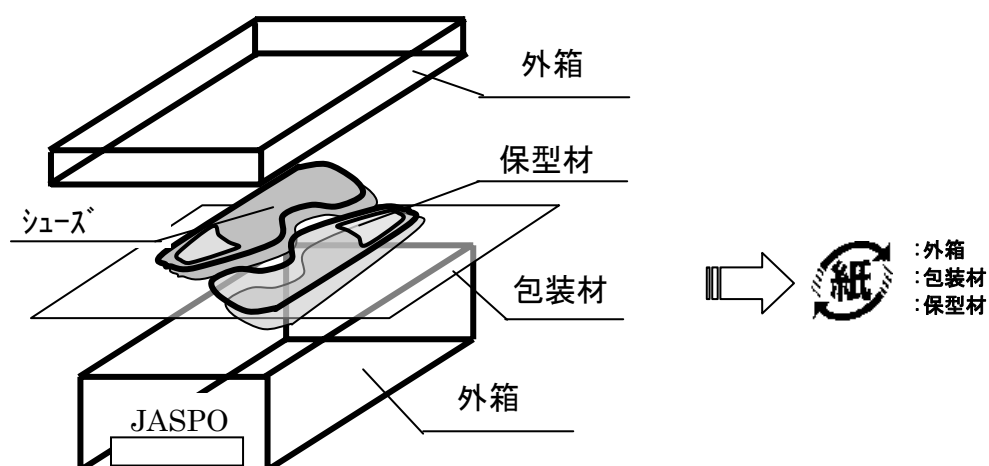
容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した外箱(紙器)と無地の包装材・保型材・プラスチック袋を組み合わせ使用することで、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名(部品名)を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能		要	要 (任意) ※

※外部委託資材(部品)で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

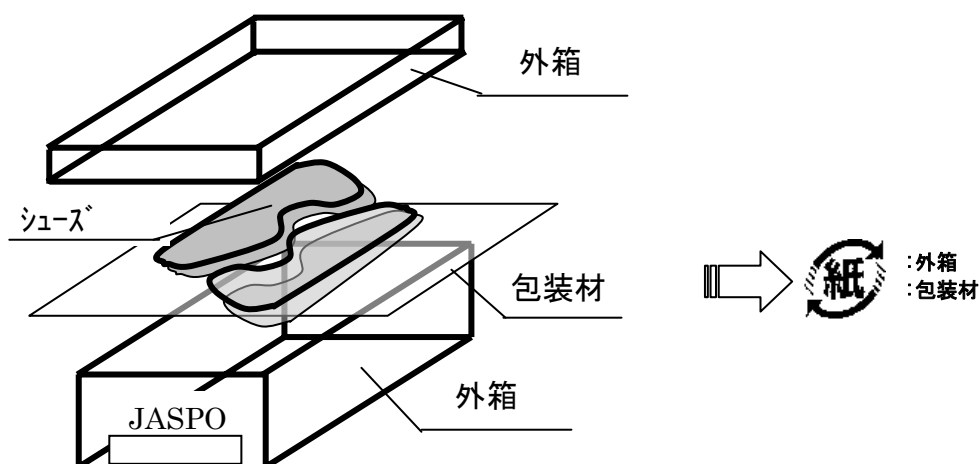
事例4. 印刷を施した外箱(紙器)の中に、無地の包装材・保型材・プラスチック袋を商品形状に整えたもの



事例5. 印刷を施した外箱(紙器)の中に、無地の包装材・保型材を商品形状に整えたもの



事例6. 印刷を施した外箱(紙器)の中に、無地の包装材を商品形状に整えたもの

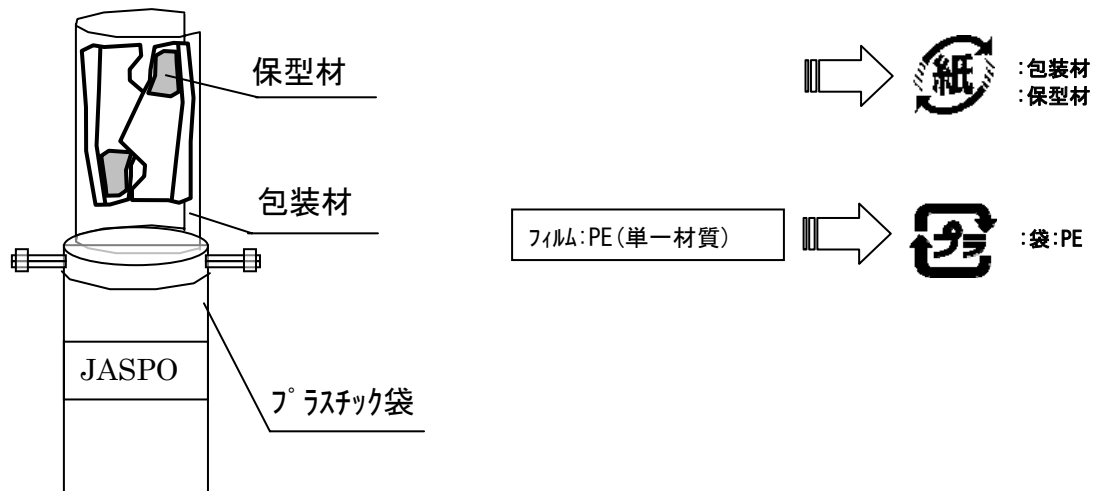


3. プラスチック袋・包装材・保型材(紙材) ⇒ 一括表示による表示

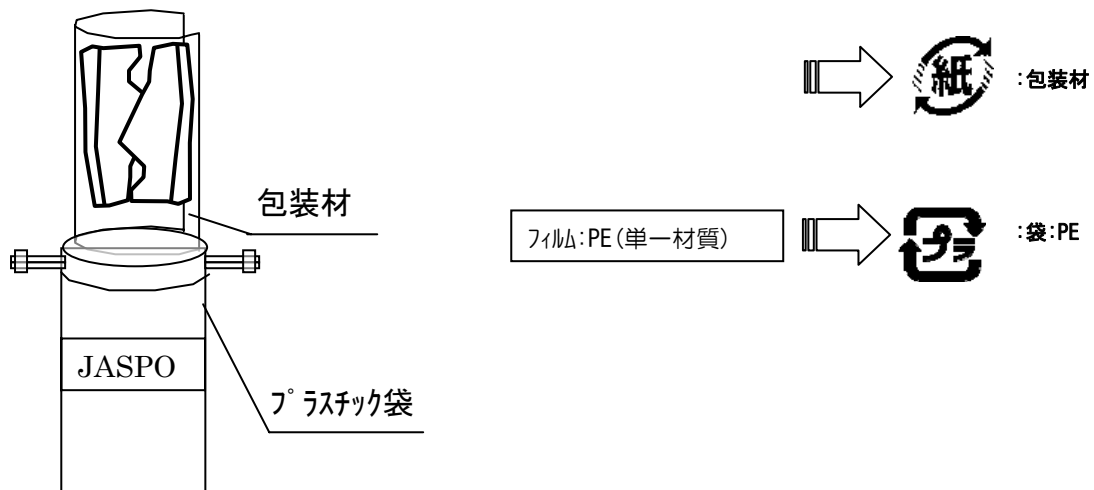
容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立したプラスチック袋と無地の包装材・保型材を組み合わせて使用するもので、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名(部品名)を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能		要	要 (任意) ※

※外部委託資材(部品)で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

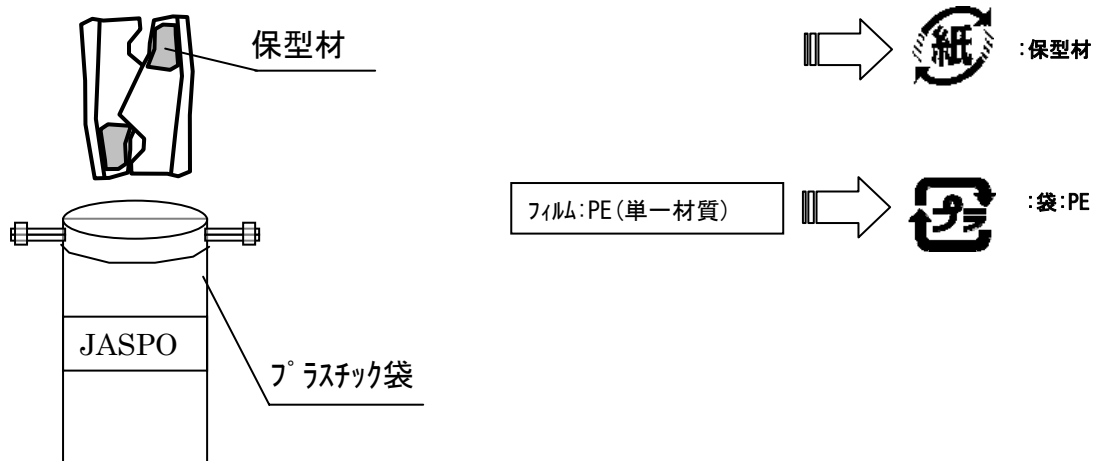
事例7. 印刷を施したプラスチック袋の中に、無地の包装材・保型材を商品形状に整えたもの



事例8. 印刷を施したプラスチック袋の中に、無地の包装材を商品形状に整えたもの



事例9. 印刷を施したプラスチック袋の中に、無地の保型材を商品形状に整えたもの

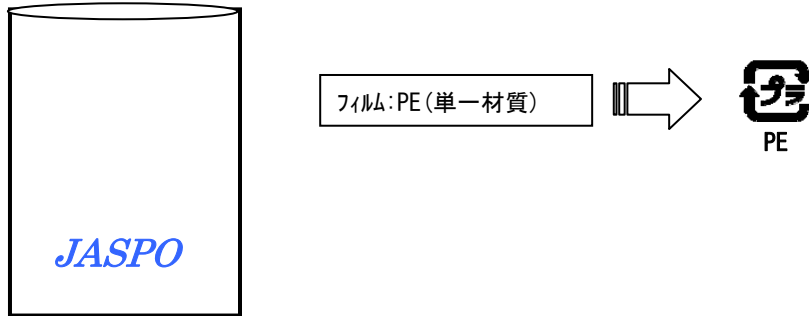


4. プラスチック袋(裁ち切り式)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチックフィルムを熱溶着等で貼り合わせ袋状にしたもの。	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意) ※

※外部委託資材(部品)で樹脂略語が確定しない場合は材質表示を行わない。

事例 10. プラスチックフィルム単体で構成される容器包装

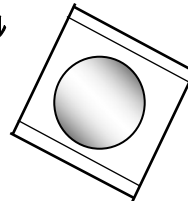


第三節 用具・アクセサリ（用具・アクセサリ用容器包装識別表示事例）

1. 袋

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
プラスチックフィルムを熱溶着等で貼り合わせ袋状にしたもので、開口部に止め具（プラスチック、シール等）が取り付けられていないもの。	単一容器包装として一括排出		不要	要 (任意)

事例 1. プラスチックフィルム単体で構成される容器包装
野球用ボール単品など小径の競技ボール



注）防具等の識別表示例については、第一章ウエ7編を参照のこと。

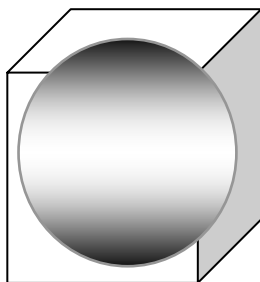
2. 外箱（段ボール）・包装材・保型材（紙材）・プラスチック袋

①多重容器包装（一括表示による表示 1）

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した外箱（段ボール）と無地の包装材・保型材・プラスチック袋を組み合わせて使用するもので、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名（部品名）を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能	   (任意)	要	要 (任意)

事例 2. プラスチックフィルム・紙等が使用された容器包装

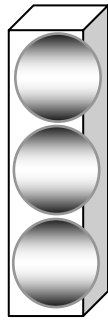
1) サッカーボールの様な大径の競技ボール・野球用グローブ等



本体にフィルムが密着しているまたは留め口のない袋に入っている。形態保護のために立方体の紙箱が付属している。

	外箱
	フィルム:PP

2) ゴルフボール・卓球用ボールの様な小径の競技ボール等



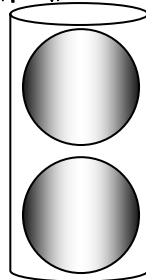
ボール本体が立方体の紙箱に収納されている。
外箱に小窓を設置し、プラスチック素材が複合されている場合
については、包装容器としての重量比が 紙類>プラ である
場合、紙類となる。

包装容器への一括表示例



事例 3. プラスチック製・スチール製・アルミ製の容器包装

テニスボール



形態：プラスチック製の容器に収納されている



形態：スチール製・アルミ製の缶に収納されている



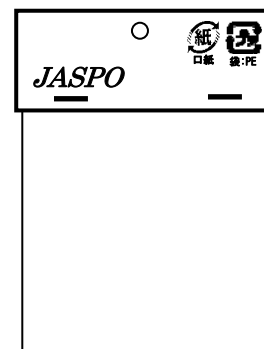
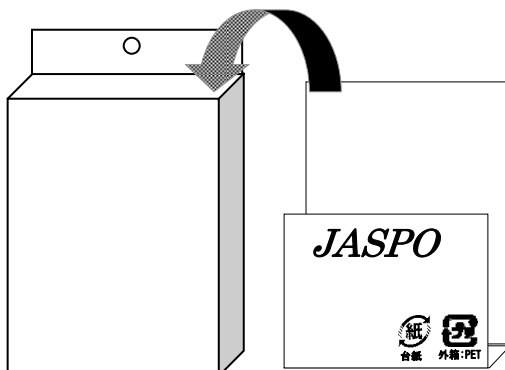
「缶はアルミです」または「缶はスチールです」等を併記することが望ましい。

※ケース単位での販売に対応し、段ボール箱には  を任意表示とする。

②多重容器包装(一括表示による表示 2)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した部品を組み合わせ使用 するもので、消費者が部品を容易に分離 し同時廃棄・分別排出するものと考えら れるため、一体容器包装と見なし、表示 可能な部品に一括表示すること。表示の 際は、役割名(部品名)を明記すること。	他の部品と分 離して分別排 出可能	 または 	要	要 プラスチックの み (任意)

事例 4. 無地のプラスチック製容器と印刷の施した台紙や口紙を組み合わせた容器包装



③多重容器包装(個別表示)

容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した部品を組み合わせで使用し、各々の部品に識別表示が可能であり、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるもの。部品ごとに識別表示を表示するため、役割名(部品名)は不要。	部品ごとに分離し分別排出可能		不要	要 (任意)
			不要	不要

事例 5. 印刷の施されたプラスチック製容器と台紙や口紙を組み合わせた容器包装

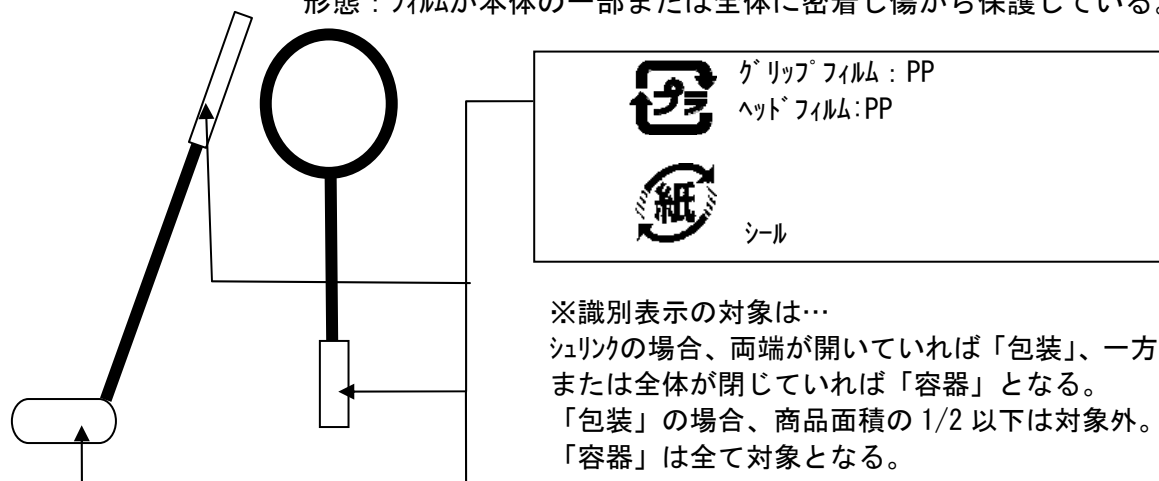


3. プラスチックフィルムによる収縮保護材

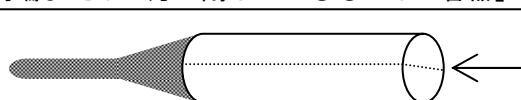
事例 6. 商品の一部または全体にプラスチックフィルムにて保護されている容器包装

ゴルフクラブ・テニスラケット・パド・ミントラケット・野球用バット

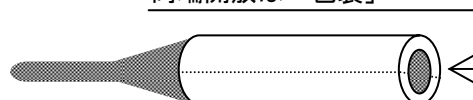
形態：フィルムが本体の一部または全体に密着し傷から保護している。



両端または一方が閉じているものは「容器」



両端開放は「包装」

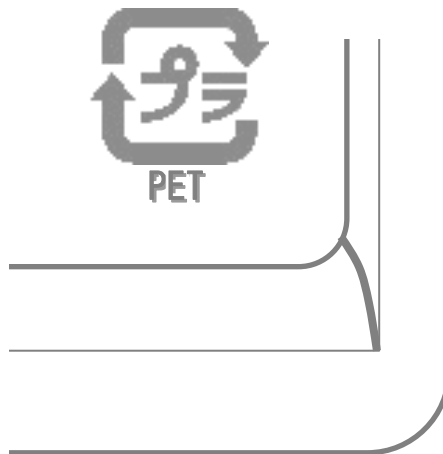


4. 用具・アクセサリ-容器包装識別表示運用上の注意

①エンボス加工容器包装に関する注意

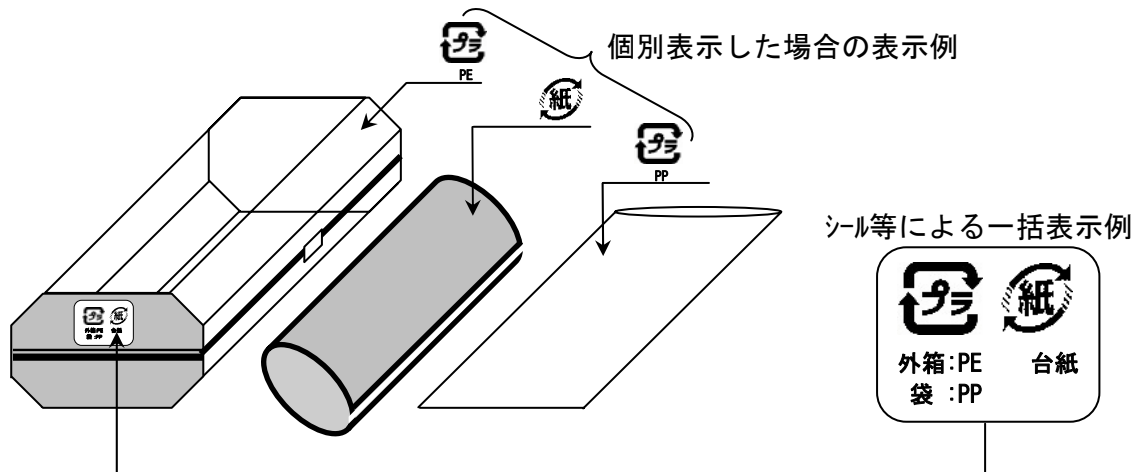
A) 識別表示のサイズ規定が、印刷よりも大きくなっています。「第一章第二節. 基本編 2. 識別マークの大きさ」の規定に従って下さい。

B) 識別表示が明確に判読できるように仕上げて下さい。



②収納用ケースに関する注意

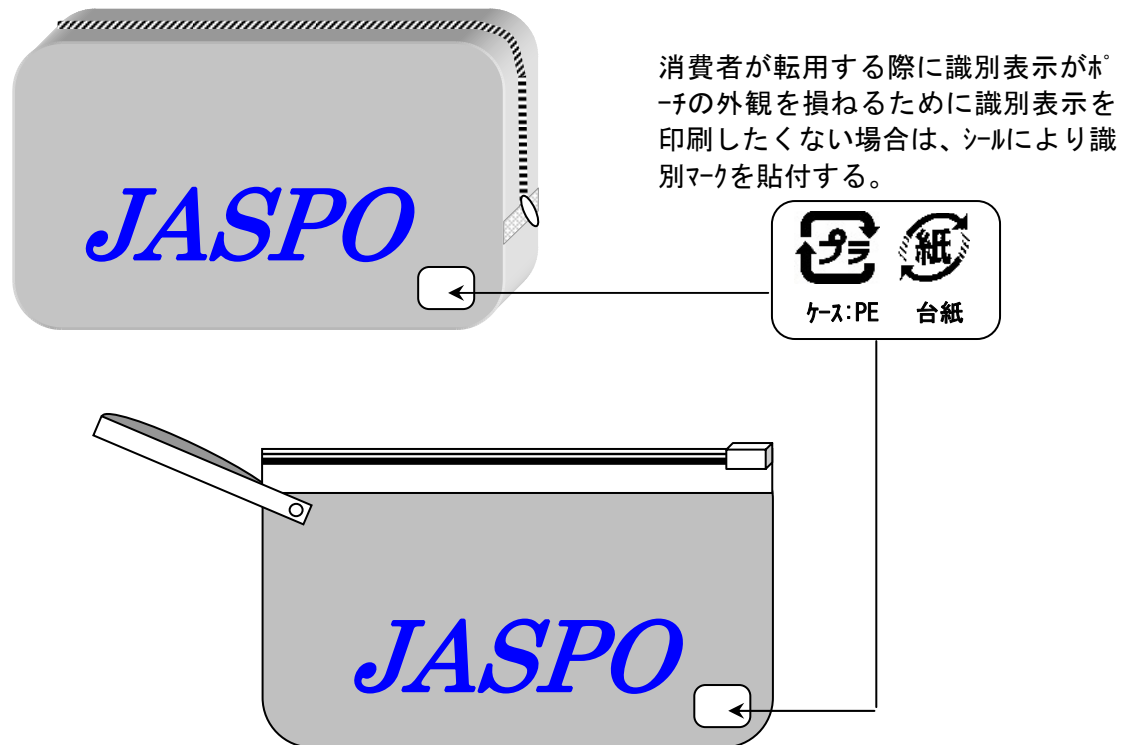
事例 7. 全て無地の容器包装で構成された収納用ケース



※前述の無地のルールにより、刻印をすることが可能な成型工程を含むものは無地とみなされない。

※ただし、保管時の安全や品質保持等に支障を来すもの、または、持ち運びに支障を来すと判断されるものは「容器包装」に該当しない可能性があり、その場合識別表示は不要となる。

事例 8. ブランド等のデザインを印刷したプラスチック製の携帯用ポーチ(形状保持用台紙を内包した場合)

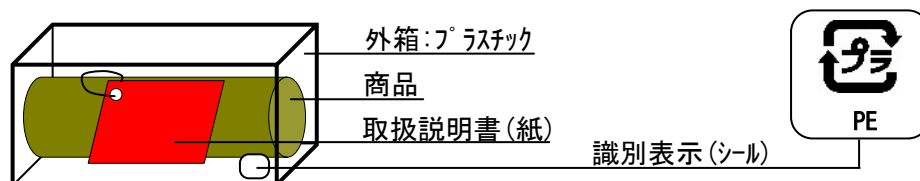


③取扱説明書に関する注意

説明書取付形態	商品形態保持	識別表示	役割名表記	材質表示	事例
説明書のみ投げ込み	機能なし	不要			9
説明書のみ糸つけ	機能なし	不要			10
袋に入れて投げ込み	機能なし		不要 (一括表示時は要)	要 (任意)	11
袋に入れて糸つけ	機能なし		不要 (一括表示時は要)	要 (任意)	12
取扱説明書が商品を保護固定している	機能あり		不要 (一括表示時は要)		13

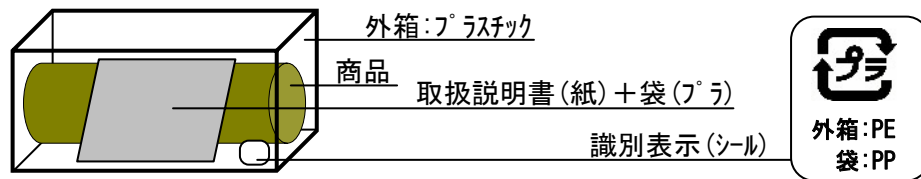
事例 9. 商品の容器包装に取扱説明書をそのまま投げ入れた場合

事例 10. 商品に取扱説明書を糸等で取り付け容器包装に入れた場合

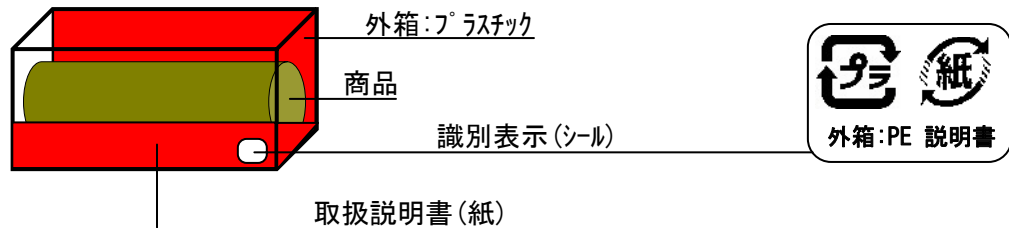


事例 11. 商品の容器包装に袋に入れた取扱説明書を投げ入れた場合

事例 12. 商品に袋に入れた取扱説明書を糸等で取り付け容器包装に入れた場合



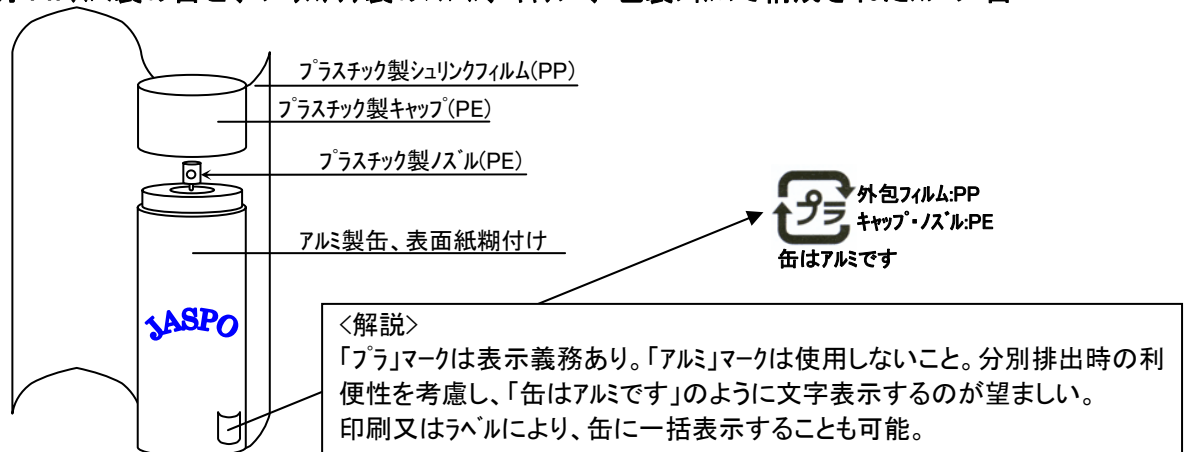
事例 13. 取扱説明書が商品を保護・固定している場合



④スプレー缶及びチューブに関する注意(多重容器包装一括表示)

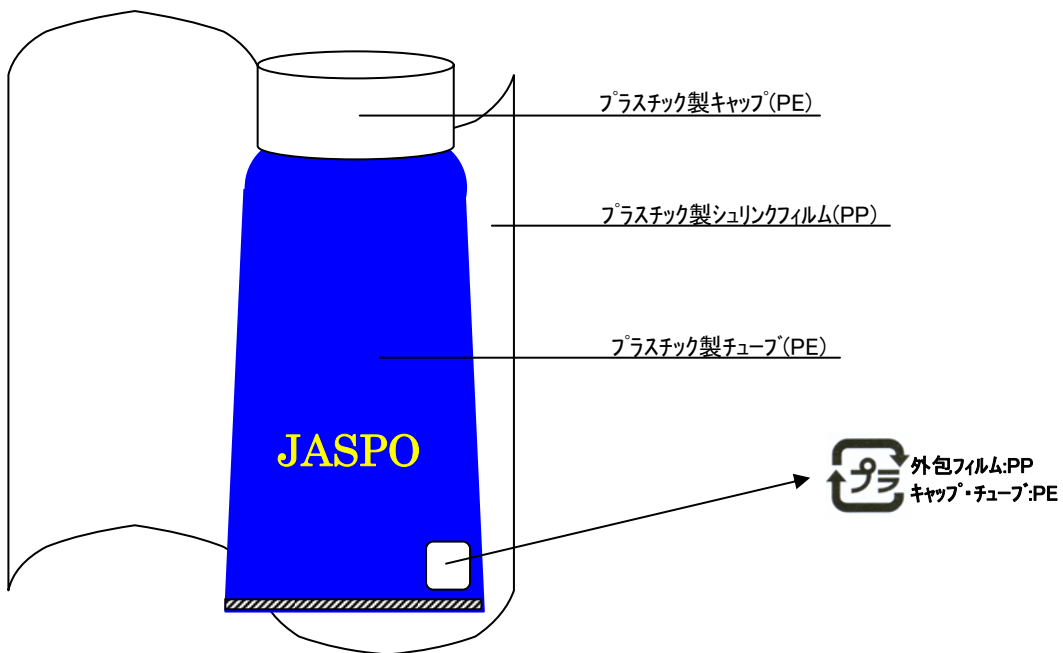
容器包装形態	消費者排出	識別表示	役割名表記	材質表示
各々独立した部品を組み合わせて使用するもので、消費者が部品を容易に分離し同時廃棄・分別排出するものと考えられるため、一体容器包装と見なし、表示可能な部品に一括表示すること。表示の際は、役割名(部品名)を明記すること。	他の部品と分離して分別排出可能		要	要 プラスチックのみ(任意)

事例 14. アルミ製の缶と、プラスチック製のノズル、キャップ、包装フィルムで構成されたスプレー缶



の識別マークは、飲料、酒類への表示を規定。これ以外の用途への表示は避ける。分別排出促進の為、「缶は〇〇です」という文字表記を推奨。

事例 15. プラスチック製のチューブ、キャップ、包装フィルムで構成されたチューブ



- ◆ 本ガイドラインは、法律、政省令、それに係わる運用基準の改訂、追加があった場合、また環境汚染、安全性に関する規制基準の改定、追加及び制定があった場合、事前予告なく改訂、追加を行います。必ず JASPO HP 掲載の最新版のガイドラインを確認されますようお願い致します。
- ◆ 識別表示の義務を負う事業者（指定表示事業者）が、定められた表示をせず、また、遵守事項を守らない場合は、資源有効利用促進法の規定に基づき、国による「勧告」※、「公表」、「命令」を経て「罰則」が適用されます。（※なお、小規模事業者は識別表示義務があります。ただし、罰則等の適用はされません。）

以上

【資料編】

経済産業省資料アクセスチャート(経済産業省ホームページ引用) 平成 17 年 3 月 9 日現在
 使い方: 下線部分で ctrl+クリックでリンク先を表示します。

資源有効利用促進法

http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/02/index02.html

【資源有効利用促進法】

[資源有効利用促進法]

資源の有効な利用の促進に関する法律 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#) 概要 [\[pdf\]](#)

資源の有効な利用の促進に関する法律に関する法律施行令 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

資源の有効な利用の促進に関する法律基本方針 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

資源の有効な利用の促進に関する法律関係省令 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

[資料]

[資源有効利用促進法の解説\(平成 15 年度\)](#)

識別表示Q&A(平成 14 年度) [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

[パンフレット]

識別表示(平成 14 年作成) [\[日本語版pdf\]](#) [\[英語版pdf\]](#)

資源有効利用促進法(平成 13 年度作成) [\[日本語版pdf\]](#)

【識別表示】

[容器包装の識別表示チェックシート](#)

[容器包装の識別表示Q&A\(⇒法律「資源有効利用促進法」識別表示へ\)](#)

[容器包装\(プラスチック製・紙製\)の識別表示パンフレット\(pdf\)](#)

【識別マークの清刷り問い合わせ先】

紙マーク...[紙製容器包装リサイクル推進協議会](#)

プラマーク...[プラスチック容器包装リサイクル推進協議会](#)

【産業構造審議会報告書】抜粋

[産業構造審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装リサイクル小委員会容器包装識別表示等検討委員会報告書\(PDF形式\)](#)

[資源有効利用促進法の施行に向けて\(産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会報告書\)\(PDF形式\)](#)

容器包装リサイクル法

http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/04/index02.html

【容器包装リサイクル法】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#) 概要 [\[pdf\]](#)

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則 [\[html\]](#) [\[pdf\]](#)

[資料]

[容器包装リサイクル法説明資料\(平成 15 年度\)](#)

容器包装リサイクル法Q&A100 [\[pdf\]](#)

[パンフレット]

容器包装リサイクル法パンフレット(平成 15 年 1 月作成) [\[日本語版pdf\]](#) [\[英語版pdf\]](#)

その他、施行されている法令の検索については、
[法令データ提供システム](#)(総務省行政管理局)をご利用ください。

◆当業界の識別表示及び容リ法の再商品化義務に関する相談等の担当窓口は、次の通りです。

問い合わせ先	電話番号
北海道経済産業局環境資源グループ環境対策課	011-709-1754
東北経済産業局資源エネルギー環境部循環型産業振興課	022-263-1206
関東経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課	048-600-0291
中部経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課	052-951-2768
近畿経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課	06-6966-6018
中国経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課	082-224-5676
四国経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課	087-834-3954
九州経済産業局資源エネルギー環境部リサイクル推進課	092-482-5472
沖縄総合事務局経済産業部環境資源課	098-864-2065
経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課	03-3501-4978